

# 環境保全型農業直接支払交付金

## 国際水準の有機農業「参加型確認手法」の効果

---

令和3年3月

**農林水産省**

# 国際水準の有機農業「参加型確認手法」の概要

## 背景

- 第2期（R2年度～）から有機農業の取組水準を国際水準に引き上げ
- 国際水準の有機農業を確認するためには、緩衝帯の設置状況などを確認する必要があり、現地確認が原則必須
- そのため、現地確認が原則必須となることによる市町村の事務負担の軽減が課題となり、参加型確認手法を導入

## 参加型確認手法 確認の流れ

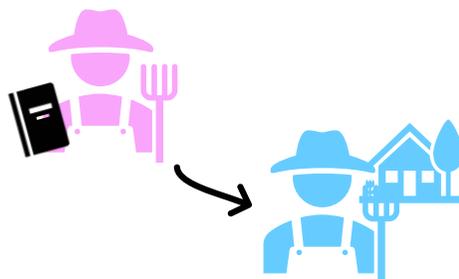
取組水準が「国際水準の有機農業」に合致していることを**農業者同士で確認**

市町村から指名された有機農業者（現地確認実施者）は、現地確認を受ける有機農業者（支援対象農業者）の農場を訪問し、「農場管理シート及び現地確認チェックリスト」に基づいて確認を行う。

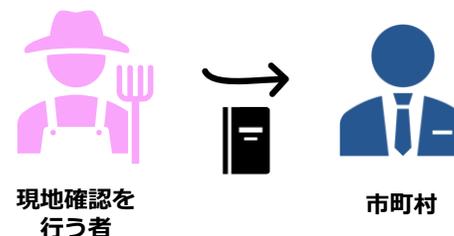
- 1 市町村は、現地確認を受ける者と実施する者の組み合わせを決定



- 2 現地確認実施者は、指定日に支援対象農業者の農場を訪問し、現地確認を実施



- 3 現地確認実施者は、2週間以内に、「農場管理シート・現地確認チェックリスト」を市町村に提出



# 参加型確認手法導入の効果

- R2年度に試行的に導入した38市町村について、事務負担軽減等の効果を調査するためのアンケートを実施。

## アンケート内容（概略）

### 市町村向け

- ①参加型確認手法を導入した意図や目的
- ②参加型確認手法の導入による効果（今後見込まれるものを含む）及びその理由や具体例
- ③参加型確認手法の導入によって増えた事務、減った事務はそれぞれどのようなものがあったか。
- ④参加型確認手法は将来的な事務負担の軽減に効果があるか否か、及びその理由や具体例
- ⑤実際に参加型確認手法を導入してみて、大変だったことは何か。
- ⑥確認の基準はおおむね一貫していたか。
- ⑦現地確認の際に発生したトラブルはあったか。あった場合、それに際してとった行動等はあるか。
- ⑧令和3年度も参加型確認手法を継続して導入したいか否か、及びその理由や具体例
- ⑨今後の改善点

### 農業者向け

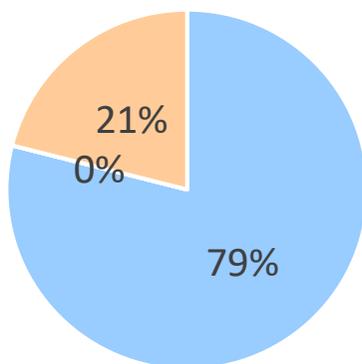
- ①他の農業者のほ場を確認した感想（よかったこと、難しかったこと、気づいたこと、等）
- ②現地確認チェックリストの内容について判断に迷うことがあったか。あった場合、どのような対応をとったか。
- ③農業者同士で現地確認をすることで、農業者団体内や地域での連携や結束に繋がった(又は繋がるきっかけになった)か。  
連携や結束につながった場合、それにより得られたメリット（地域での農業の推進に繋がったなど）はあるか。
- ④農業者同士で現地確認をすることで、農業者間での技術・知識の共有等に繋がったか。(有機農業のレベルアップに繋がったか)

# 参加型確認手法導入の効果

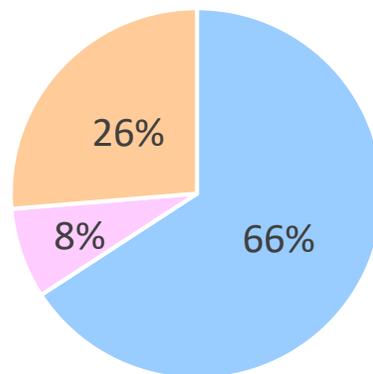
- 8割の市町村が導入の効果があったと回答。6割強の市町村が、導入により事務負担軽減に効果があると回答しており、今後も継続して導入したいと回答している。

## 市町村の結果

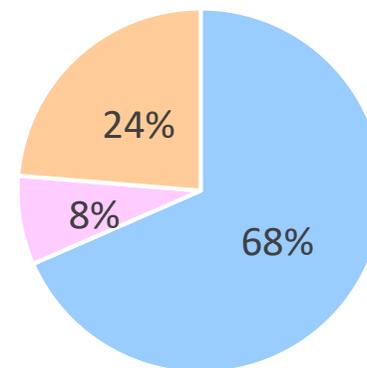
1. 参加型確認手法導入の効果



2. 事務負担軽減の効果



3. R3年度以降の継続導入の意向



■ 効果があった ■ 効果はなかった ■ どちらでもない

■ 効果があった ■ 効果はなかった ■ どちらでもない

■ 導入したい ■ 導入したくない ■ どちらでもない

## 市町村の主な意見

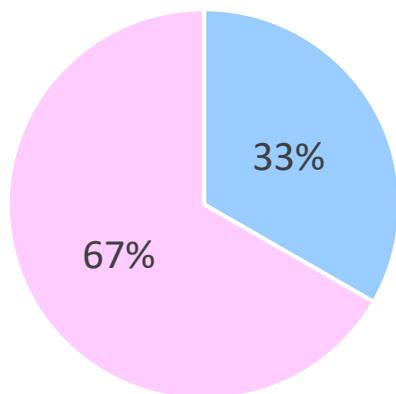
- 半数程度の市町村が市町村職員の業務負担軽減を目的として導入した。
- 導入の効果としては、事務負担の軽減の他、農業者同士での情報共有等により有機農業のレベルアップにつながるのではないかと意見が多かった。
- 今年は事務負担の軽減につながらなかった市町村でも、来年度以降、農業者のみで現地確認が可能となれば、将来的な事務負担の軽減につながるとの意見もあった。
- 大変だったこととして農業者との日程調整、制度の説明、多忙なスケジュール等が挙げられた。
- 市町村職員の事務負担軽減のため継続して導入したいという市町村が7割を占める一方で、農業者のみで実施することが難しい市町村では来年度は導入しない又は迷っているという市町村もあった。

# 参加型確認手法導入の効果

○ 8割の農業者が技術の共有につながると回答した。

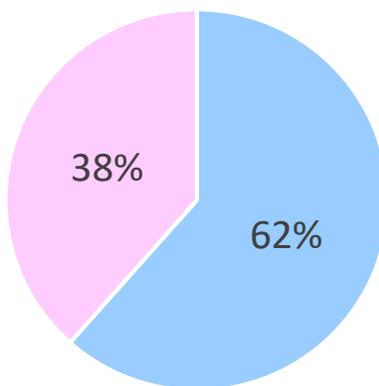
## 農業者の結果

1. 現地確認チェックリストの判断に迷ったことがあったか



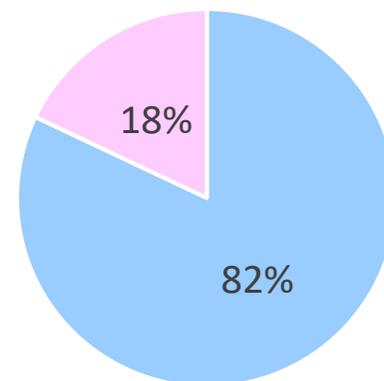
■ 迷うことがあった ■ 迷うことはなかった

2. 農業者団体内の連携や結束につながったか



■ つながった ■ つながらなかった

3. 農業者間での技術・知識の共有等につながったか



■ つながった ■ つながらなかった

## 農業者の主な意見

- 前向きな意見としては、他のほ場を見ることで自分とは異なる栽培方法を学べたり、お互いにアドバイスしあえたりと勉強になった、これまで話したことのない人との交流のきっかけになった、有機農業に関する情報共有の場となったという意味では結束につながったなどの回答が多くあった。
- 一方で、元々農業者同士つながりがあったところは、参加型確認手法の導入によって連携や結束につながることはなかったという回答もあった。
- 実施する上で難しかった点としては、現地確認の時期は多忙なため、時間をつくることが挙げられた。
- 現地確認の際に「判断に迷うことがあった」と回答した農業者は、ほとんどが市町村職員に問い合わせで対応した。

# 参加型確認手法の導入による事務負担の軽減事例（山梨県北杜市）

市内の大半が中山間地域であり、水稻、野菜（トマト、かぼちゃ等）、小麦など幅広い品目を小規模なほ場で栽培している有機農家が多い。  
令和2年度から、市内の16団体を1つの団体に統合。

## 【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 参加型確認手法導入農業者 35名
- 【R元年度の取組】
- ・ 対象作物 水稻、いも・野菜類等
- ・ 対象活動 有機農業
- ・ 取組面積 68ha

## 参加型確認手法による現地確認

・ 現地確認実施者（確認をする者）から、現地確認対象者（確認を受ける人）に対するインタビュー形式で実施。導入初年度のため、原則として市の担当者が同行。

・ 事前に現地確認の実施方法について周知し、各自マニュアル等を一読しておくよう指導したため、農業者によって確認のレベルに大きな差は生じなかった。

・ 他の有機農業者のほ場を見に行くことで、有機農業の技術・知識の共有につながり、農業者同士の関係構築にもつながった。

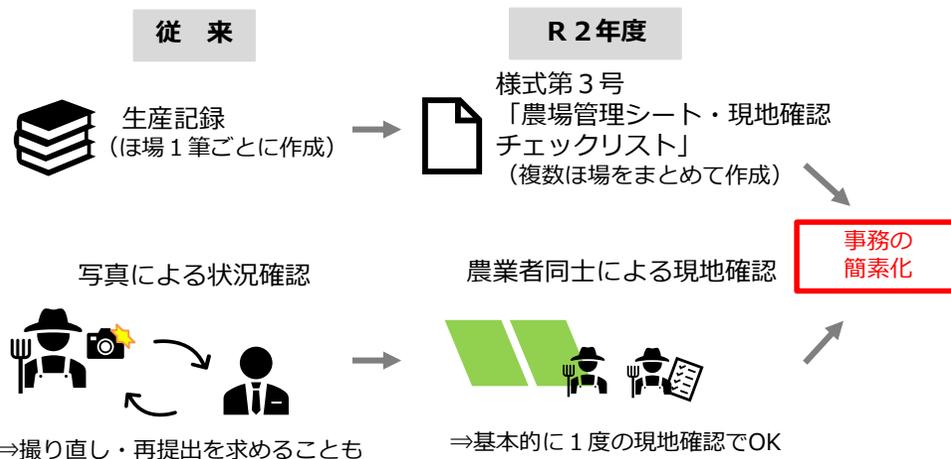
・ 令和2年度から、環境直接支払の有機農業の取組について、要件を「国際水準の有機農業」に変更したが、当該団体においては有機JAS未取得者であっても、元々有機JASと同等の基準で有機農業をやっている農業者が主であり、要件変更による影響はほとんどなかった。

## 取組の効果及び今後の展開

・ これまで1人の担当で、1筆ごとの生産記録と写真による状況確認を行っていたが、取組人数・申請ほ場の増加を受け、事務負担を軽減するためR2年度から参加型確認手法を導入。

・ 1筆ごとに作成していた生産記録が様式第3号に集約され、市にとっては確認書類が削減、農業者にとっては作成書類が減少。

・ 写真による状況確認では、ほ場全体の様子がわからず、撮り直し・再提出を求めることも多かったが、農業者同士による現地確認に代わったことで、市・農業者双方にとって負担が軽減



・ 参加型確認手法は来年度以降も継続して取り組む予定。  
来年度は、市の担当者は同行せず、農業者に一任する形を検討。 6

## 【 現地確認の様子 】

